参考資料１－４
（第３回部会配布資料）

業者収集ごみ関連情報

１　業者収集ごみ量の推移

・平成 28 年度から令和４年度までの６年間で、17.0 万トンから 14.7 万トンへ 13.5%減少
・コロナ禍の影響を大きく受け、令和２年度に大きく減少したのち、令和３年度、令和４年度は減少分の一部が戻ってきている。

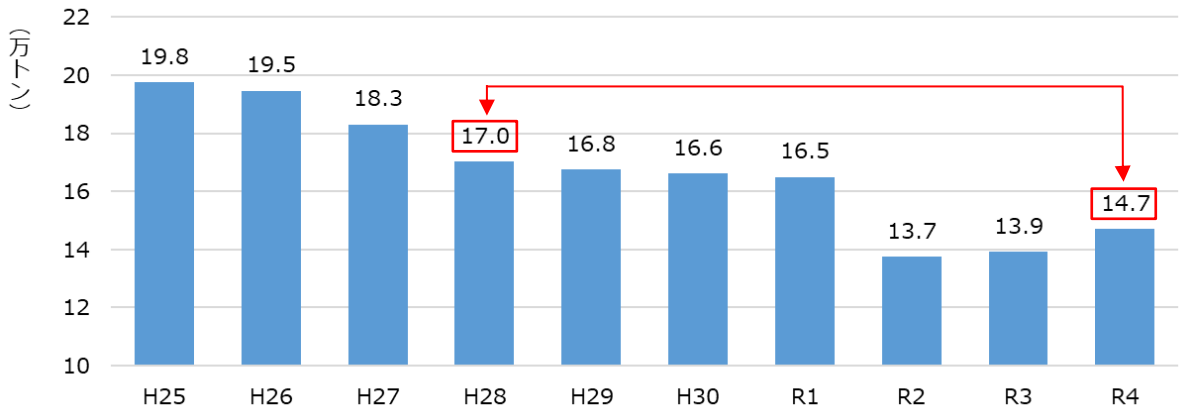

図１　業者収集ごみ量の推移

２　細組成調査を用いた推計

(1)　業者収集ごみの組成別内訳

・紙ごみでは、「リサイクルできる紙ごみ」が顕著な減少傾向が見られる一方、ティッシュ、紙ナプキン、紙おむつなどのリサイクルできない「紙ごみその他」の組成割合が相対的に増加している（図２、図３）。
・「プラスチック」のごみ量は減少傾向である（図２）。
・生ごみは、「食品ロス」「生ごみその他」ともに量は減少傾向である（図２）。

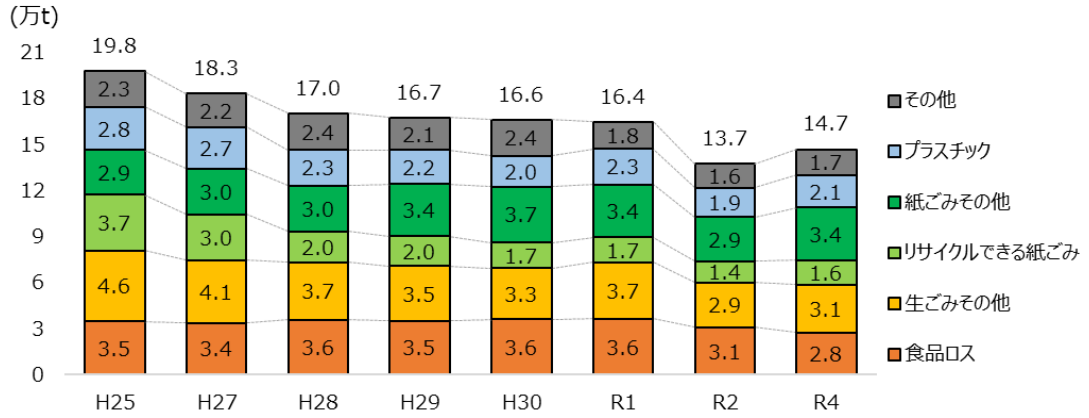

図２　組成ごとの業者収集ごみ量の推移

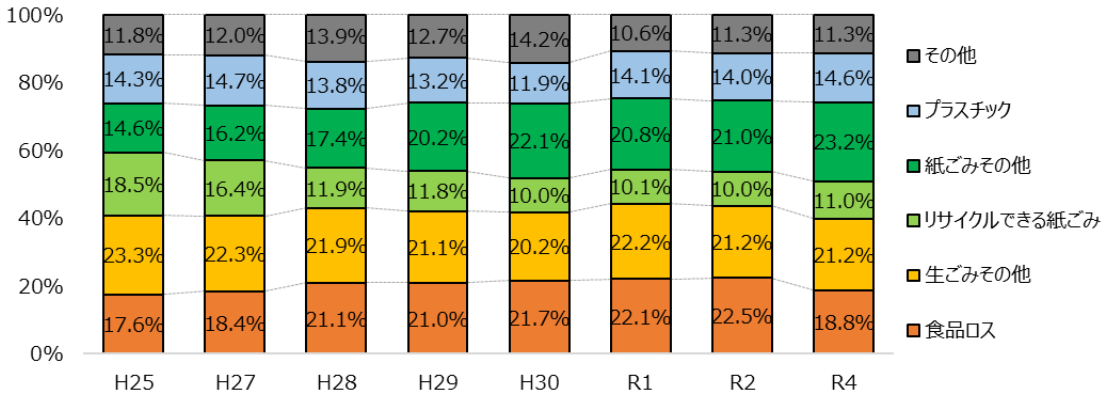

図３　業者収集ごみの組成割合の推移

⑵　業者収集ごみ（事業者）の業種別内訳（令和４年度）

・業者収集ごみ（廃棄量）の業種別内訳は、飲食業（32％）、サービス業（31％）、小売業（21％）の順に排出量が多く、上位３業種で84％を占める。

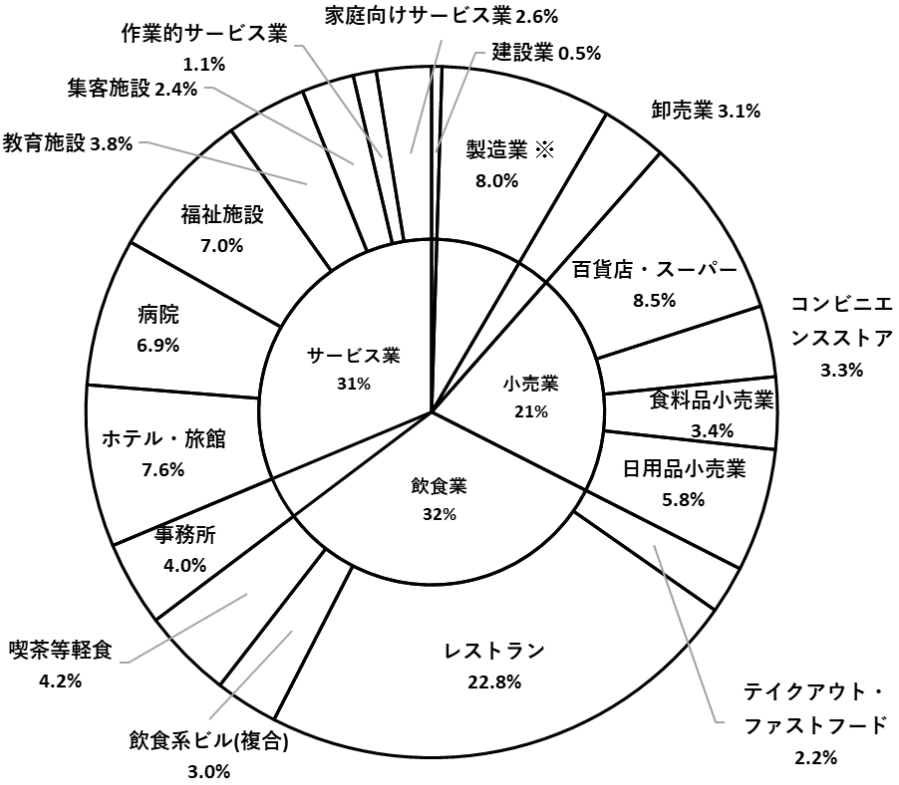

図４　業者収集ごみの業種別内訳

※　小売業にあたる製造小売業（パン屋など）の一部が製造業に計上されており、各図で製造業の比率が大きくなっている。

・プラスチック※の業種別排出状況は、全体割合（図４）と同傾向で、業種別のプラスチックの排出割合は大きな差がない。

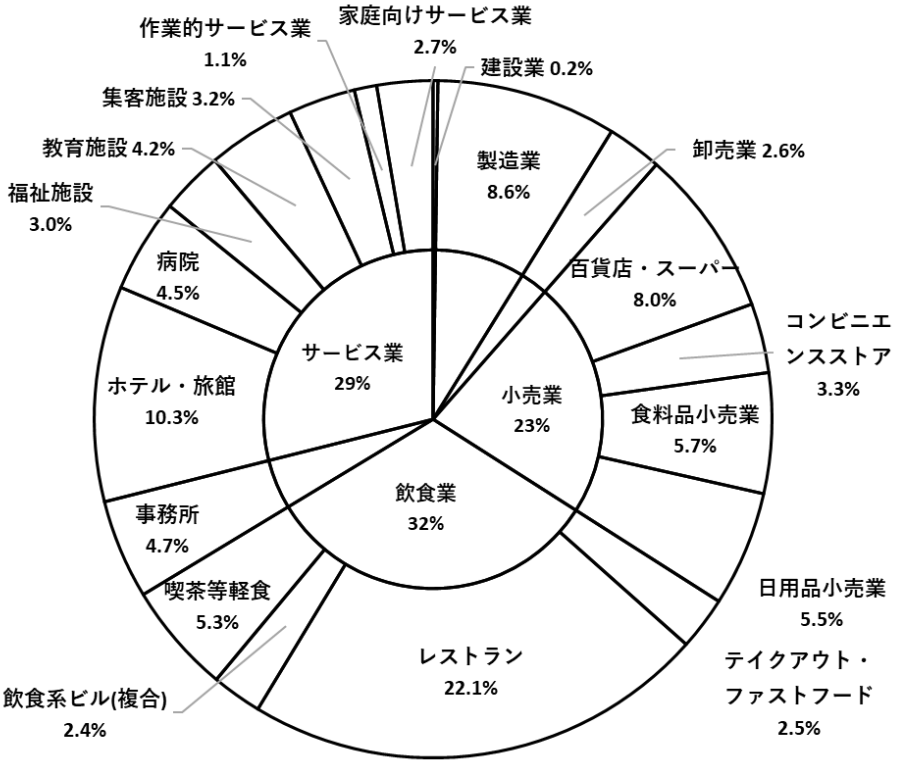

図５　プラスチック(業者収集ごみ中)の業種別内訳

※一般廃棄物に混入して焼却されているプラスチック。事業者から排出されるプラスチックは、本来、全て産業廃棄物にあたるが、利用客によるものなどが正しく分別されず、一般廃棄物として排出されている。

・生ごみの業種別割合は、全体割合（図４）と比べ、飲食業の割合が大きくなり（32％→45％）、サービス業の割合が小さくなる（31％→21％）。

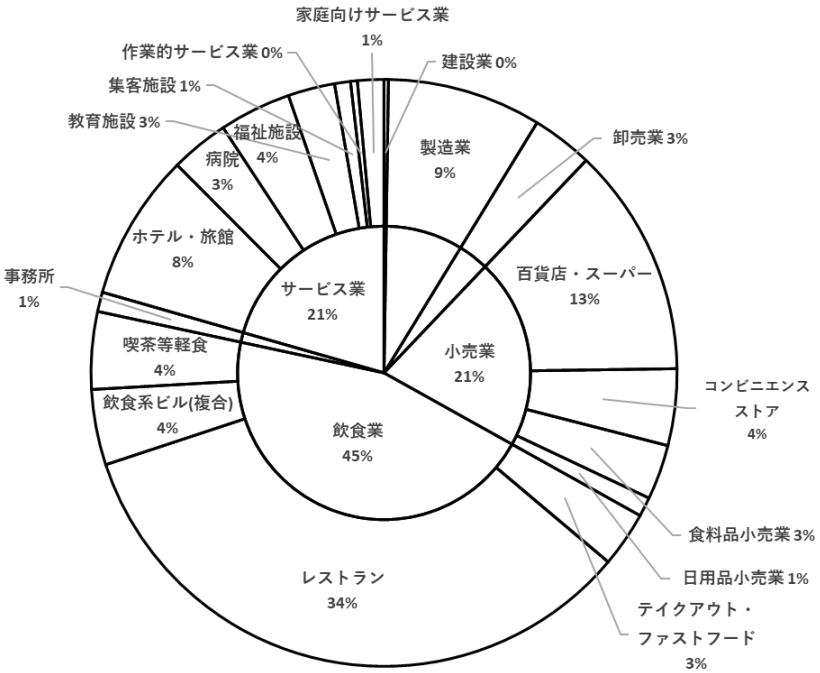

図６　生ごみ（業者収集ごみ中）の業種別内訳

・食品ロスの業種別割合は、生ごみ割合（図６）と比べ、「サービス業（21％→30％）」の割合が大きくなり、「飲食業（45％→36％）」、「小売業（21％→15％）」の割合が小さくなる。

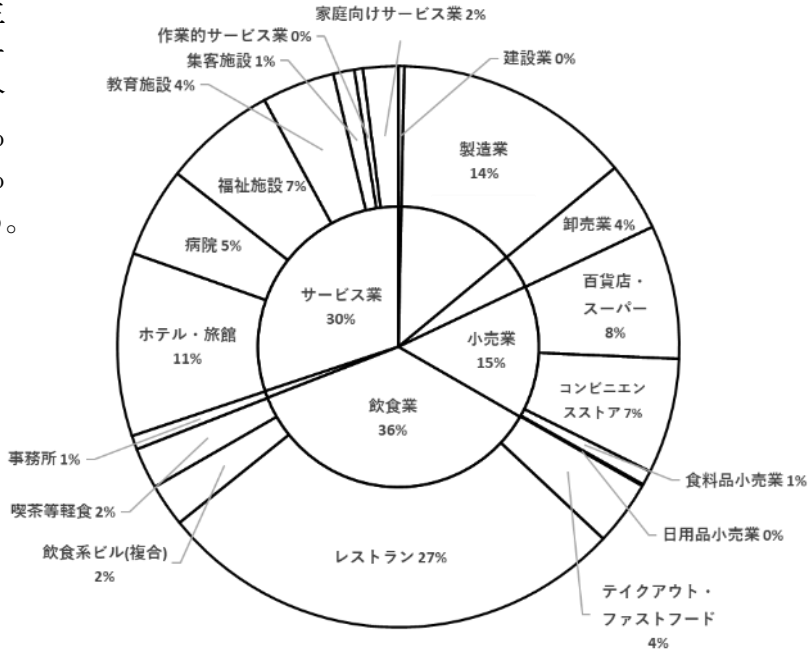

図７　食品ロス（業者収集ごみ中）の業種別内訳

・「リサイクルできる紙ごみ」の業種別割合は、全体割合（図４）と比べ、「小売業（21%→36%）」、「事務所（4%→7.6%）」の割合が大きくなり、「飲食業（32%→18%）」や「サービス業（31%→26%）」の割合が小さくなる。

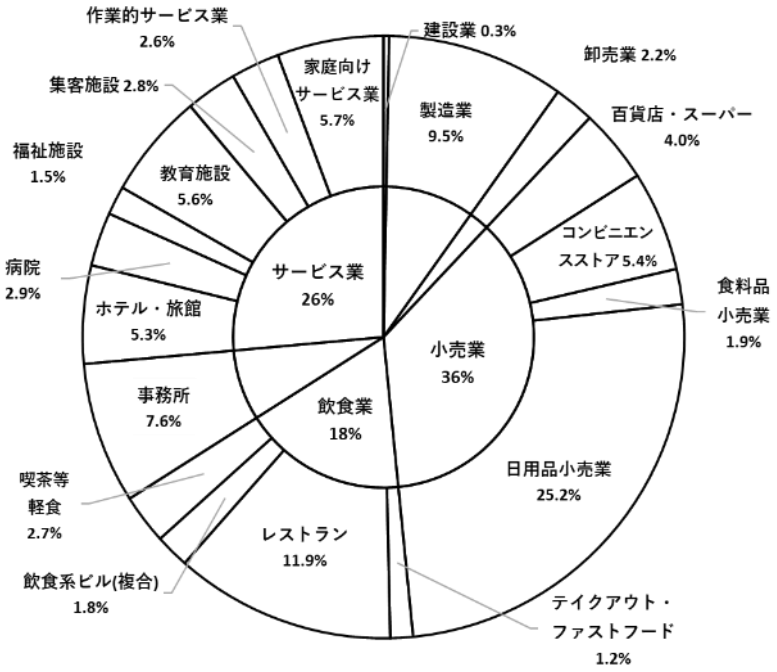

図８　リサイクルできる紙ごみ(業者収集ごみ中)の業種別内訳

３　食品リサイクル量の推移

市域内で発生した生ごみの食品リサイクルについて、毎年、市内外の食品リサイクル事業者に受入量を確認しており、その推移を図９に示す。

魚アラ由来の食品リサイクル量は魚アラの発生量減少に伴い微減傾向である。

一方、その他のリサイクル量は、平成 29 年度までは増加傾向だったが、平成 30 年度末のカンポリサイクルプラザ㈱の閉鎖や令和２年度のコロナ禍での消費減の影響で減少し、その後、直近３箇年は増加傾向となっている。

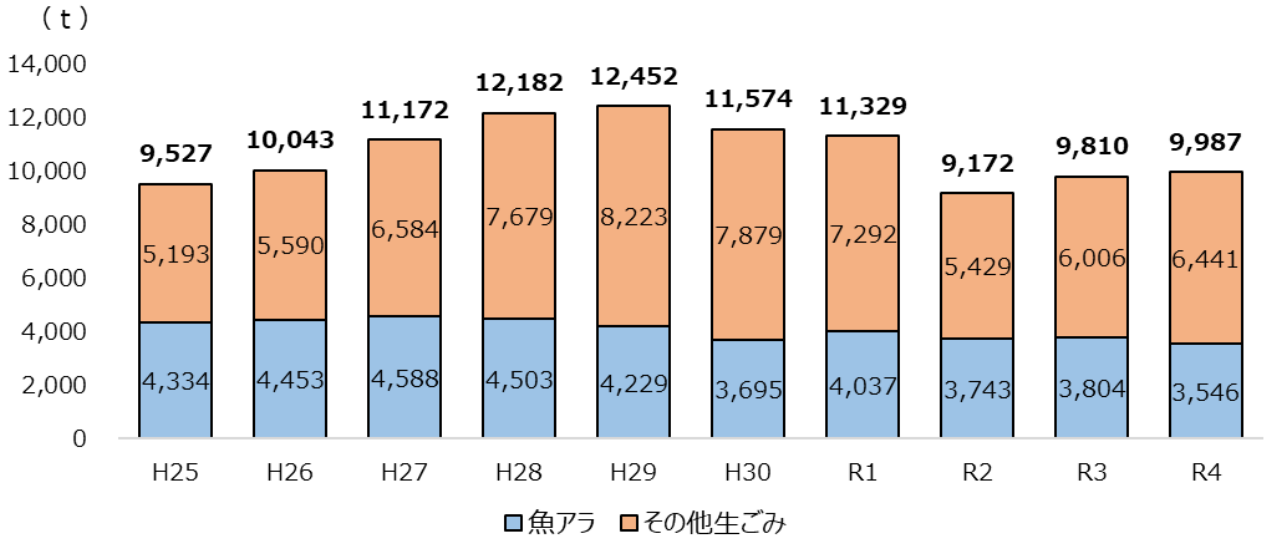

図９　食品リサイクル量の推移